

〔2〕 志布志町における農民分解と離農化問題

商経学科 朝 日 吉太郎

はじめに

1995年12月、志布志町の助役であった有川達也氏は、「1995 農業センサスの概要」を纏め、志布志町の農業問題を投げかけ、農村の崩壊の危機と危機打開の必要性を提示している。氏は志布志町農業委員会事務局長であった1991年5月にも「本町農村の現場と課題」を表しているが、両論文の立場はいずれも志布志町における急速な離農、人口流失問題にたいし、早急な対策の必要性を訴えるものである。特にこの中では、今日全国的に注目されている志布志町農業公社をイメージした農業後継者誘致課題などが、多面的に語られている。

本論文は、今日、危機的状況にある志布志の農業の歴史的動向とその問題性を検討し、志布志町の農業活性化の可能性と課題についての課題を探ることを目的としている。

なお、本論文を作成するあたり、九州農政局鹿児島統計情報事務所大隅出張所の永松氏、柏木氏、JA 所お鹿児島志布志支所長の福元氏、JA 所お園芸農産課長赤田氏、志布志町役場農政課長野村氏にインタビューをさせていただき、また、資料をいただいた。多忙な中で快く対応していただいたことに感謝申し上げたい。

第1節 日本の農村はなぜ苦悩するのか

今日の農村地帯の過疎化と深刻さは社会的人口減のメカニズムが存在し、今後も過疎化が進行するメカニズムが存在していることにある。それが、後継者問題、地方財政問題、介護担当者問題などに転化し、寿命が延びるという積極面を援助する社会的関係を不十分なものとし、深刻な高齢化問題を生み出す元となっている。

農村における社会的人口減とよばれる人口動態は、都市部による労働力の吸引と農村部における労働力排出のメカニズムの2つのモメントの合成によるものであり、その意味では資本主義が確立して以来、都市と農村部門の収益性の格差に基づき存在する資本主義一般の人口動態である。しかし、周知のように、今日の日本のような穀物自給率の低さ、急速な農村破壊現象は、他の発達した資本主義国には見られない。その意味では、現代的でなおかつ特殊日本的な条件によって今日の過疎化・離農化がすすめられていていることを認識することが必要であり、それこそが農業問題の根底的解決のための第一義的課題である。

それでは、資本主義の下で一般的に生じる農村から都市への労働力移動に加えて、戦後の日本においては何が過疎化・離農化を加速したのであろうか。それについては、拙稿「新農政下の伊佐地域の農業」（鹿児島県立短期大学地域研究所研究『年報』別冊、『伊佐地域の経済と社会』1998年3月所収）ですでに述べたが、簡便のため要約すると次のようにな

表1 志布志町の農家の動向

年	町世帯数	農家数	農家率	町人口	農家人口	農家所属率
1960	6,321	3,173	50.2 %	26,061	15,089	57.9 %
1965	6,290	2,889	45.9 %	23,725	12,655	53.3 %
1970	6,338	2,608	41.1 %	20,734	10,175	49.1 %
1975	6,383	2,101	32.9 %	19,716	7,515	38.1 %
1980	7,003	1,833	26.2 %	20,401	6,232	30.5 %
1985	7,283	1,583	21.7 %	20,248	5,133	25.4 %
1990	7,378	1,255	17.0 %	19,350	3,179	16.4 %
1995	7,648	1,030	13.5 %	19,216	2,903	15.1 %

(出所) 国勢調査, 農業センサス。

る。戦後日本では、国家が労働力政策として意識的に経済成長政策のための就業構造のスクラップ・アンド・ビルドをおこなうことが戦略課題とされた。そのため戦後日本の農政は、当初の食糧確保を軸とした社会秩序政策・賃金安定政策から一転し、高度成長期の都市部における労働力枯渇による賃金上昇を抑制し資本の蓄積条件を保障するために、農村部の近代化を名目に零細農民の淘汰を通じた労働力の析出をおこなうという、労働力流動化政策の一環に位置づけられた。その結果、「昭和の民族大移動」という労働力移動現象が発生したのである。

農家所得の低迷は、農村から労働力を絞り出すための手段である。それと同時に、農家所得の低さは、農民の都市流入による労働市場の供給圧を高め、都市部労働者の賃金を抑制する手段である。日本の農政は資本蓄積のための労働者の家計の抑制、さらにアメリカとの食糧安保上の政治的従属関係の補強という点で、保守政権下で統一した枠組みで戦略的運営されてきた。そして今日、国際化の中で競争力アップをめざし労務コストを抑制しようとしている経済界からは、労賃に占める食費部分の抑制を通じた賃金抑制は、国際競争力確保のための手段である。就業人口中のマイノリティである農民の多くは労働者との連帯を持たない。力関係からいってマイノリティにしわ寄せを与えることは相対的に容易であるから、賃金抑制のスローガンの前に、「農業にグローバルスタンダード」ということが強調され、労働者がその意味を理解しない内に、労働者所得抑制のためのプレステージが農民への各個撃破を通じてすすめられているのである。その結果として発生したのが農村の窮乏であり、農村の高齢化と衰退のプロセスである。つまり、高度経済成長期以後も日本の農業の構造が改められるどころか、日本の農業の危機的実状を省みず、新自由主義に安易に傾斜する今日の新農政の下で農村破壊が加速されているのである。

以下では、まず、このような現代日本資本主義の農業問題が、志布志町にどのように貫徹しているかを検討し、最後に、農業振興のための課題を検討したい。

第2節 志布志町の農業人口移動

まず、高度経済成長期の半ば以降における志布志町の農家・農業人口の動向を検討したい。高度経済成長期初期の1960年に3,173世帯で志布志町の世帯数の50%を超えていた農家率は、35年後の1995年までに、2,145世帯（三分の二以上）が離農し、町内世帯数に占める割合も13.5%にまで激減した（表1）。町人口のうち農家に所属している人口の比率も、同様に、57.9%から15.1%にまで減少している。

これに対して、志布志町全体の人口は1960年から1970年までに6,000人が減少しているが、その後は微増ののち徐々に減少しており、農家人口とのそれとは、大きく違っている。また、町世帯数はこの間に1,327世帯増加している。以上から、離農した農家の一定部分が郷里において他の産業へ就業し、離村するとともに核家族化をすすめていることが推測される。もちろん、志布志町周辺地帯からの転入と志布志町からの転出があるため、全ての離農者が郷里に残っているのではない。すなわち、志布志町は、この間に減少した農家人口9,500人に対応する人口を、一部は離農化しても志布志町内や志布志周辺地域で就業することで町外へは転出しない人々の存在によって、また、他の一部は、都市にでていく若い世代に代わる就業人口を周辺町村等からも吸収して、離農化に伴う急速な過疎化を緩和してきたのである。ここには、志布志町の地方都市機能の特色がみてとれる。

1. 志布志町の農業立地の独自性

志布志町を含む大隅半島北部の曾於郡は、大隅半島の肝属、熊毛と並ぶ牧畜産業の中心地である。曾於郡では、農業粗生産63%あまりが畜産であり、とくに肉牛、豚、鶏の生産では鹿児島県のトップとなっているのがこの地域の特徴である。この地域は、明治時代から、軍馬の産地として有名であった。大正時代に黒毛和牛が鳥取から導入され、このころ志布志港は軍馬の積出港として出水港にかわって利用されるようになった。しかし、志布志町の作付け面積の割合は、耕種部門が56.6%であり、畜産は41.7%と同郡内の他地区と比べて畜産部門の割合が相対的に低い。志布志町の南部海岸地帯は温暖で耕種に適しており、ビニールハウスなどによる施設野菜作りが進んでいる。北部の山間部は、畜産と露地野菜が栽培されている。特に南部の平野部と平坦な後背地が広く存在することが、曾於郡の近隣地域と比べて耕種にウエイトをおいた農業をもたらしてきたのである。

良港を抱えた志布志は古くから物流のターミナルとして商業の集積地として開け、曾於郡の中では商品経済の浸透がもっとも進んでいた地域でもあった。海上物流の地位が高かった江戸時代には、志布志は「千軒町」と呼ばれる賑わいを見せていた。商品経済の発達には相対的に周辺地域への商品経済の浸透を促し、その結果農民の階層分解をすすめ、土地所有の複雑化、土地利用の効率化をともなった小規模化をすすめる。したがって志布志の

港を中心とする都市部を中心に、早くから零細農民が多数生じ、また、大型農家が生まれにくい環境が生じていたことが推測される。このことを裏付けるのは、志布志町誌である。志布志町誌によれば、明治13年（1881年）の日向地誌には農家戸数は1,045戸、1戸当平均で、田0.3ha、畑1ha程度、明治30年（1898年）には、農家戸数1,356戸、1戸当平均で、田0.3ha、畑2ha余りと零細であったことが示されている。旧来より志布志は、都市部の労働力需要の形成と周辺への商品経済の浸透による農民の階層分解が進んでいたのである。

志布志町の農業人口の構成をみると、高度経済成長期の入り口の時点ですでに兼業農家化がかなり進んでいたことがわかる。この背景には、戦後の農地改革の下でも、中農育成がすすまず、都市部での収入を前提とした零細農が存在しているという特色を推測させる。1950年の農家戸数は3,121戸であり、このうち1,875戸が専業農家、1,593戸が第1種兼業農家、1,653戸が第2種兼業農家で、40%が兼業農家であった（志布志町誌下巻、207頁）。

また、志布志町誌によれば、1960年～65年頃に、動力農機具、自動三輪車等、農業の機械化が普及する過程が示されており（志布志町誌下巻204頁）、役畜の必要性がなくなったことによる牧畜の急激な減少が生じたことがうかがわれる。高度経済成長の下で、零細農民の兼業農家化が進むと、主として成人男子の農業就労時間が大幅に短縮された農家では、多くの労働力投下を必要とする家畜飼育が困難となった。それが、また同時に、機械化の進んだ農作業への作付けの変化による省力化を選択させ、機械購入のための金銭所得を必要とするため、さらなる賃労働者化が進むという循環が生じる。さらに、高度経済成長の下で関東・関西の工業地帯への労働力の需要が増大していたことと、農業所得の低迷とによって、都市への労働力移動圧が高まった。また、高度経済成長の下では商品生活の農村部への浸透が進んで金銭収入を求める新しい生活様式が浸透した。そうしてますます兼業化がすすむにつれ、零細農家から農耕用家畜の姿が消えていった。あるいは役畜とともに農家の働き手が消えていったのである。

2. 高度成長期以後の動態

農業センサスは、志布志町の農家世帯と農家人口の動向には2つの山場があったことを示している。

第1の波は1960年から1975年までの高度経済成長期の減少である。ここでは1970年から1975年までの間に、5年前と比べて19.4%の農家が減少し、農家人口は26.1%と激減している。第2の波は1985年から1990年の間であり、農家数は20.7%減少し、農家人口は27.0%と第1の波以上の急激な減少が生じている。

第1の波の時期である1970～1975年は、高度経済成長期の終焉期であるが、石油危機による狂乱物価と土地価格騰貴、燃料費高騰による施設野菜育成の高コスト化、米の過剰

表2 志布志町の農家数・農家人口の減少率の動向

年	農家数減少率	農家人口減少率
1965	9.0 %	16.1 %
1970	9.7 %	19.6 %
1975	19.4 %	26.1 %
1980	12.8 %	17.1 %
1985	13.6 %	17.6 %
1990	20.7 %	27.0 %

(出所) 国勢調査，農業センサスより算出。

生産化の結果生じた生産調整による減反，転作の強制など農業部門での不安要素が拡大した時期である。この時期，政府は基本法農政で達成できなかった中規模以下の農家の淘汰と流動化，中規模以上の農家の近代化を達成するために，総合農政に力を入れた。

第2の波の時期である1985年～1990年はどうのような時期であろうか。1985年には，ブラザ合意に基づき異常円高，超低金利体制が生み出されたが，同年アメリカ政府は新ガット多角的貿易交渉を通じて，日本の相対的に高い農業保護体制に対して攻撃を強めていた。為替の急激な変動は，設備投資よりもマネーゲームへと寄生的性格を強めさせ，株価や地価の異常騰貴を生じさせた。農業部門では，政府の「21世紀に向けての農政の基本方向」に照らして，農業の新自由主義化をめざしたいっそうの規制緩和が目標とされた。

1985年から1995年の農家戸数の変化をみると，全国では10.4%，九州では12.1%，鹿児島県では14.3%の減少であるが，志布志では17.9%と「雪崩を打つように」（有川「1995 農業センサスの概要」2頁）農家が減少した。

農家戸数と農家人口の変化を見ると，農家1戸当の家族数が，1960年の4.7人から1995年の2.8人に減少していることがわかる。そもそも零細農家にとっては，限られた土地に就農する労働力は機械化の進展などによりますます不用となるのであるから，両親や祖父母が就労している場合，若い世代が余剰人員化する。そのため，農家所得の増大のために，あるいは，青年の自立による農家の家計支出の安定化がはかられ，青年が他業種に就職することで農家の兼業農家化が進んだり，あるいは，青年が離村し都市で就労することが選択されたりする。それは，青年の非後継者化をすすめ，若者が農村にいなくなる状況を作りだした。

若い世代が都市部へ集中すると，農村における青年層の共同体的結合は低下する。仮に，道路など交通事情が改善されるなどの農村生活の便宜がはかられても，青年は都市部に転出して行く。幼なじみのいない，結婚相手のいない，若者がいない農村がそこに残される。また児童を抱える若い夫婦も教育機会，病院，文化，消費機会を求めて，都市へ移動して行く。家族の再生産ができず，家族的経営の基盤を失い，また青年層の活力を欠き共同体的機能を失った農村の魅力は乏しく，農業の将来不安の後押しがある。これでは離農し，

挙家離村しない方が不思議である。

3. 零細農家の淘汰

過疎化の前提になる離農化の要因は農業所得の低さの問題である。中高年の農民にとって、その所得の比較となるのは、都市における相対的に技能の低い労働市場の労働者所得である。なぜなら、彼らは、技能労働者としての資格や、技能そのものをもたないからであり、離村以前には出稼ぎ労働者として、所得低位の労働市場に流入している。これに対して、農民の子弟の場合は新規学卒者として、都市プロレタリアの子弟と等しい職業選択が可能となるから、農民の子弟が比較する自分たちの両親・祖父母の所得と比べて、より高い水準の所得の職業につく可能性がある。したがって、農村から都市部への移動は、若者が先行する。したがって、農村の過疎化は、高齢化を伴いつつ進展するのである。

農業所得の水準と都市労働者の賃金水準との格差を基礎とする所得選択に際しては、家屋の購入などを含む生涯賃金の換算が必要であり、その際土地価格の騰貴が続いた日本では、農家の跡継ぎは、土地を捨てきれないで、農村近郊の都市へと移動するか、農村近郊都市へ通勤するという選択がなされてきた。しかし、近年の土地価格の上昇に関わらず、大量の離農が進む背景には、深刻な農業経営の困難に直面している農村の姿がある。しかし、農家といってもその経営規模、所得水準、立地、作柄、農産物の市場条件の変化などによって、所得には大きな格差や変動が存在する。以下では、志布志町における農民流出の特徴を第一に経営規模から、第二に所得規模から検討する。

(1) 経営規模別農家動向にみる経営困難農家の拡大

志布志町においては、離農はどのような階層的特徴を持っているかを検討したのが表3である。表3に基づいて志布志町の農家数を経営規模別に見ると、次のような特徴がわかる。

表3 志布志町の経営規模別農家戸数の動向

年	例外規定	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以上
1960	31	753	421	980	895	79	14
1965	19	578	361	861	931	121	18
1970	1	484	305	769	887	141	21
1975	10	392	288	687	600	97	27
1980	15	359	237	575	502	116	29
1985	24	339	226	449	391	110	50
1990	15	242	177	360	309	95	57
1995	4	243	145	247	251	75	56

(出所) 鹿児島県企画部統計課「農業センサス」、鹿児島県農林統計より作成。

表4 3.0ha以上の経営規模別農家戸数の動向

年	0～5.0ha	5.0ha以上
1980	20	9
1985	35	15
1990	43	14
1995	31	25

(出 所) 鹿児島県企画部統計課「農業センサス」, 鹿児島県農林統計より作成。

(注) 背景色は前5年と比べて農家戸数が減少したことを示している。

表3では、前5年との比較で経営規模別戸数が減少したセルに背景色をつけてある。この背景色のついたセルのうちもっとも大きい耕地面積のセルは、その年直前の5年間に、この規模の耕地面積を持つ農家が、一部はより大きな規模の農家へと土地を集積・集中し、一部はより小さな規模への農家に土地を縮小するか、離農したことを示しているものと考えられる。したがって、ここを大型農家化と零細農家化の農民分解の分岐点と考えてよいだろう。以下このセルが示す耕地面積規模を分岐点と呼ぶことにする。

表3によれば、1960年～1965年の期間の分岐点は、0.5ha-1.0haであったが、この分岐点はどんどん規模を上昇させ、1965年～1970年には、1.0ha～2.0haへ、1970年～1975年には2.0ha～3.0haへ、その後1980年までには、いったん、1.0ha～2.0haへと戻るが、1985までに2.0ha～3.0haへと再び上昇し、1995年には3.0ha以上にまで上昇した。

表3からは1995年までに3.0ha以上の農家が1戸減少したことだけが示され、大きな変化は無いようにみえるが、表4で詳しく見ると、分岐点は3.0～5.0haであり、5.0ha以上の農家が増大してきていることがわかる。

志布志町の農家戸数の動向と耕地面積の動向から志布志町における1戸当平均経営耕地面積を算出すると、農家戸数も、経営耕地面積も急激に減少している中で、1戸当平均耕地面積が、0.77haから1.26haへ上昇してきていることがわかる(表5)。零細農が淘汰されているわけである。

さらに、ここで示される平均経営耕地面積は別の意味で検討に値する。すなわち、先に

表5 志布志町の経営耕地面積と一戸当平均耕地面積の動向

年	農家戸数	経営耕地面積 (ha)	一戸平均経営耕地面積 (ha/戸)
1960	3,173	2,434	0.77
1965	2,889	2,454	0.85
1970	2,608	2,385	0.91
1975	2,101	1,837	0.87
1980	1,883	1,674	0.89
1985	1,583	1,452	0.92
1990	1,255	1,424	1.13
1995	1,030	1,300	1.26

(出所) 農業センサスより算定。

表3、表4でみたように、農民分解の分岐点と比べて、志布志の平均な耕地面積が未だに遙かに低いことがわかる。すなわち、1995年を例にとれば、分岐点は3.0ha～5.0haであり、同年の1戸当平均経営耕地面積の3～4倍となっている。つまり、1995年の平均的耕地面積を持つ農家はもちろん淘汰されるということである。いや、それどころか、志布志町の98%近い農家は淘汰され、消滅していくていくという、信じられないような未来が、かなり現実性のある可能性として待ち受けている。

(2) 農業粗生産からみた農民分解

1985年から1995年において、志布志町における販売農家の粗生産の規模別動向をみると、販売規模別農家の減少とともに、粗収入のレベルでの階層別の農民分解の分岐点を見ることができる。

表6によれば、1985年から1995年にかけて、販売農家数は595件と43.2%激減した。

表6 粗生産規模別販売農家数の動向（戸）

		販売農家数	100万円以下	100万円～500万円	500万円～1,000万円	1,000万円以上
1985年		1,376	654	566	93	63
1990年		1,056	451	488	72	45
1995年		782	369	273	80	60
対1985年	増減	△ 595	△ 285	△ 353	△ 13	△ 3
	割合	△ 43.2%	△ 43.6%	△ 51.8%	△ 14.0%	△ 4.8%
対1990年	増減	△ 274	△ 82	△ 215	8	15
	割合	△ 25.9%	△ 18.2%	△ 44.1%	11.1%	33.3%

（出所）農業センサス、有川「1995 農業センサスの概要」3頁を改作、参照。

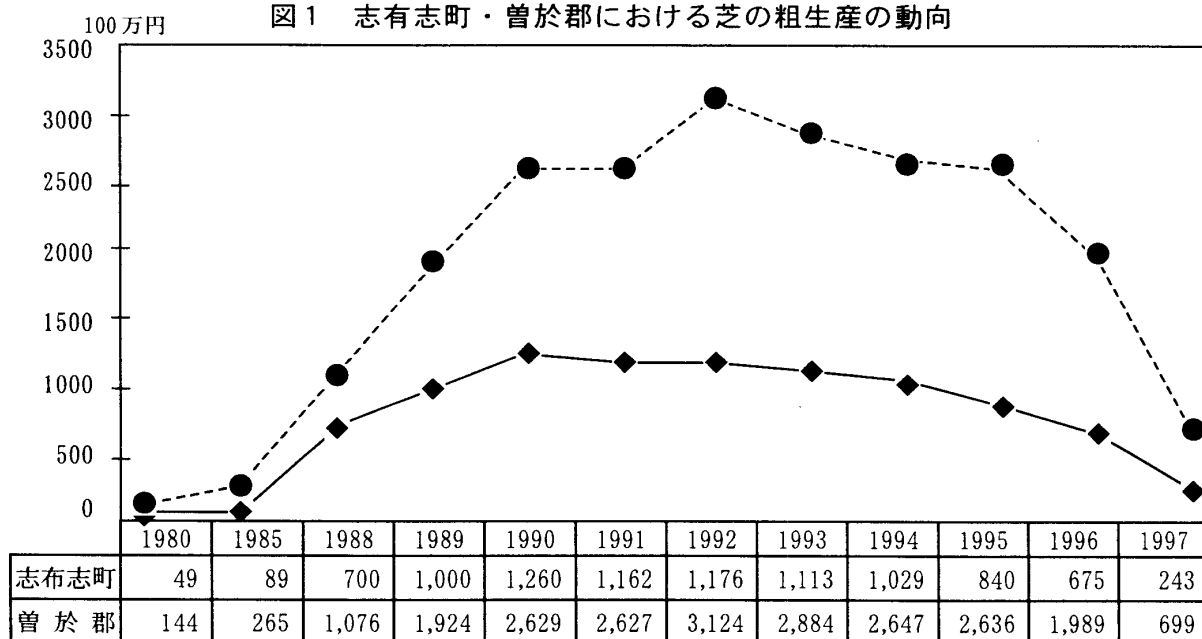
（注）背景色のセルは前5年より、減少していることを表す。△は減少を示す

1990年には全ての経営規模のレベルで農家戸数が減少するという事態が発生しているが、1990年は気象異常などによって全国的に、豚、ブロイラーの不作状態となったため、大規模な畜産農家にその被害が発生していることを考慮にいれる必要がある（『農業白書平成4年版』参照）。1995年における動向をも考えると、500万円前後に分岐点があると考えられる。有川氏によれば、「結局専業農家として生き残れるのは、5,000千円以上の農家140戸にすぎないという計算になる」として、「せめて、1,000千円以上5,000千円未満の農家213戸（ママ。農業センサスによれば273戸）が離農しないで済むような対策が必要」（有川「前掲論文」参照）であるとする。

4. マネーゲームに振り回された芝生産ーリゾート開発とバブルの影響ー

米作りの抑制、野菜・畜産品の自由化、異常気象等、農業所得の抑制要因に直面する農家にとって、単価の高い作物の需要が見込まれる場合に、転作は喉から手の出るようなチャンスとしてとらえられる。1985年プラザ合意によってアメリカによって日本は内需拡大

図1 志布志町・曾於郡における芝の粗生産の動向



(出所) 九州農政局鹿児島統計情報事務所大隅出張所提供資料より作成

方針への転換を打ち出したが、これをうけて展開されたリゾート開発のラッシュは、山野をゴルフ場に変えていった。このため上空から見ると日本の山野はタムシだらけといった光景になった。リゾート開発ラッシュは、異常円高のもとで設備投資よりもキヤピタル・ゲインを求める金融市場の肥大化の中で、ゴルフ場会員権の売買を目的とした資産運用目当てのゴルフ場開発等を通じて、ますます加熱した。

この過程で急激に需要を増したのが芝の生産である。志布志町や曾於郡では、芝を運搬しやすい道路に面した耕地なら、10a当3万円から3万5000円で借地・耕作依頼がおこなわれた。図1でみるように、志布志町や曾於郡の芝の粗生産は1980年に比べると1990年代初頭には20倍～25倍にまで急速に膨れあがった。1990年から、1994年まで志布志町では、芝の粗生産は豚に続く第2位の地位を占め、また曾於郡全体の中でも志布志町はその半分近くを生産し、まさに志布志は芝の産地化していた(表7)。

表7 志布志町における農産物別粗生産10位以内作物の動向

	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
1位	豚	豚	豚	豚	豚	豚	豚	豚	豚
2位	かんしょ	芝	芝	芝	芝	芝	かんしょ	かんしょ	かんしょ
3位	肉用牛	肉用牛	肉用牛	肉用牛	肉用牛	肉用牛	芝	肉用牛	肉用牛
4位	芝	かんしょ	かんしょ	かんしょ	かんしょ	かんしょ	肉用牛	芝	ピーマン
5位	米	米	ピーマン	米	米	米	米	ピーマン	米
6位	ピーマン	ピーマン	米	ピーマン	ピーマン	ピーマン	ピーマン	米	芝
7位	ブイライ	葉たばこ	ブイライ	葉たばこ	ブイライ	葉たばこ	葉たばこ	茶	茶
8位	茶(生葉)	ブイライ	かぼちゃ	かぼちゃ	かぼちゃ	ブイライ	茶	ブイライ	ブイライ
9位	葉たばこ	茶	葉たばこ	ブイライ	葉たばこ	茶	ブイライ	かぼちゃ	葉たばこ
10位	かぼちゃ	かぼちゃ	だいこん	茶	茶	かぼちゃ	かぼちゃ	生乳	生乳

(出所) 九州農政局鹿児島統計情報事務所大隅出張所編『農林水産ポケット要覧(曾於地区版)』, 各年版。

ところが、金太郎飴のような代わり映えのしない、乱立によって利用者を見込めない無定見なゴルフ場の過剰開発は、当然、破綻を来した。さらに実体経済と乖離したバブルの崩壊は、ゴルフ場会員権の価値を紙屑同然にするとともに、ゴルフ場利用者たちの所得を抑制し、そのためますますゴルフ場経営は困難化し、倒産するゴルフ場も出てきた。そのあおりを受けて、志布志町や曾於郡では、芝のバブルは弾けとんだ。

1991年に有川氏は、「花き、花木が驚異的な拡大をしているのは、その大部分が芝の作付けと収穫がこの中に含まれているからである。芝が農作物であるかどうかの議論は別にしても食糧でないことは事実である。換金作物としてこれだけの広がりをしてきたのであろうが、芝の需要が一巡した後はどうなっていくのであろうか」（有川「本町農業の現場と課題」11頁）と芝生産の先行きについて懸念を示しているが、事態はより深刻であった。すなわち、今日では、10a当の単価が1万円以上低下し、道路から遠い土地は返され、また、芝質の悪さを理由とした買いたたきが一般化している。さらに、深刻なのは、芝生産は食糧生産ではなく、除草剤の大量投入による土地汚染を生じ、転作しようにも別の作物が育たない、育てようとした作物に残留農薬の問題が生じるという、二重、三重の問題を生みだしている。

これらは、リゾート開発やバブルの拡大に参入して儲けたお釣りであって、農民の身から出た錆だと言うのは簡単である。しかし、これはことの本質をとらえていない。問題は、このような形でしか生き残りを図ることを許さない今日の農政問題である。

第3節 農業の生き残りをかけて

1. 後継者育成の悩み

(1) 土地集積問題

後継者育成を考える際の最大の問題は、生産性を高めるための農地の集積とそのための農地の流動化である。

高齢による就労不能や収益性の悪さから離農を決断した人々の農地は、利用されないまま荒地として放置されている。1995年の農業センサスによれば、5,913aの土地が耕作放棄地となっている。それならば、合理的な土地の流動化を行えば良さそうなものだが、このような農地を集積するには、列島開発計画以来、騰貴した土地価格問題が邪魔になる。

すなわち、耕地の集積拡大によって、生産性を高めようとしても、畑作では、水田のような均質的な土地評価は難しく、交換の平等性をはかるのが難しいとされる。さらに、騰貴した土地価格によって、いざというときの保険としての資産として、土地の占有権を他人に貸与した場合の土地販売の困難化を気にして貸し出さない。その他にも、先祖崇拜などのイデオロギー的要素が絡んで、土地の集積は簡単ではない。

また仮に一定の土地を集積してそこで働きたいという人がいたとしても、土地が集積し採算がとれるまでの期間の所得保障が必要となり、それを保障すること事態が困難である。このような事態が土地の集積を阻んでいる。つまり土地集積が困難な中で、短期的に土地を流動化・集積することが必要とされているのである。

(2) 大型農家の資本家化と大手資本の企業的農業の問題

一方では、農業資本による大規模経営や、5.0ha以上の大型農家化が進展している。この場合の土地集積の基盤は資金力である。しかし、ここでの問題も存在する。

大型農家が雇用する農村労働力は主として農村の主婦であり、正規労働者ではなくパートタイマーなど不安定労働者である。したがって、大農場は栄えても、近辺の農家所得は抑制されたままであるという問題も生じる。

もともと資本主義の商品価格における競争原理は生産の効率化による製品の個別価値低下によって発生する市場価格との格差による利得を目的とした資本関係であるから、効率化のための地味低下、畜産などにおける糞尿処理問題、人工肥料の過剰投与による富栄養化や農薬問題など土質の非自然化の問題などが、利潤原理によって無視される可能性も高まる。価格競争は破壊的におこなわれ、貿易自由化はさらにそれに輪をかけた競争を農村にもたらす。このような事態に零細農家が個別で立ち向かう事自体が無理なのである。このような枠組みを変更することこそ求められている。

農業問題に個別で対応する時代は過ぎ去ろうとしている。農家経営の再生産と農村共同体の新たな再生は、いかにすればはかられるのであろうか。

2. 志布志町農業公社の展開

全国の農村が死滅の危機を迎えている。この危機を打開する基本的方向は、農業所得の安定と拡大を前提に農業後継者を育成することである。

有川氏や志布志町は、この問題に一つの解答を示している。それは、土地の集積と初期投資の援助を通じた新規農業参入者の募集である。そのため、志布志町では1996年財団法人志布志町農業公社を創設し、全国からも注目を集めている。

農業公社では、農地の流動化を通じて荒廃地の拡大を制限すること、農作業の受委託、後継者育成、その他の農業構造の改善を目的に1996年に公益法人として創設された。

特に注目されるのが、施設野菜（ピーマン）の農場に2年間に渡って研修事業として、毎年6名程度の農業後継者や新規就農希望者を受入れて、農業技術や経営手法について研修を実施し、農業の担い手を育てることに力を入れていることである。この2年間の支援措置としては研修生1人当たり15aの施設を配分し、月額15万円を支給している。仮に、夫婦が共に研修生となった場合には、1家で月額30万円が支給される。

しかし志布志の農業公社の最もユニークな点は、農村の共同体を新たに作り直そうとしている点にある。全国的な経験からして、Iターンの受入の際に発生する大きな障害は、新規就農者の孤独であるという。分散的に農地に新規就農者を配置したばあい、結局地域農民との折り合いに失敗することが多く、そのため新規就農者の定着化がはかれないのである。

離農化、挙家離村によって農村の共同体が破壊されていくことを問題としてとらえてきた志布志町は、研修農場を1カ所にまとめ、研修生同士のコミュニケーションをはかり、また研修生と地域農村とを結びつけることで、この問題を克服しようとして成功している。わずかな例外を除いて、定着化はすすみ、毎年4家族程度が新たな志布志の農業の後継者へと育っている。現在は指定産地であり、かつ、単価が高いピーマンのビニールハウスでの栽培のみであるが、新規就農者が増えてくれば、新たな作柄への展開も必要となる。

3. 農協の対応

(1) 後継者の育成

個人的な農業を基礎単位にして農民の共同の利益をはかる立場にあるのが農協である。

この間、農協は、農家の没落による組合員減少を背景に、経営の合理化をはかることを目的に広域合併を行ってきた。志布志農協も「そお鹿児島農業協同組合」に合併された。

この合併については、農民からは、地域の顔見知りが事務所にいなくなって、身近でなくなったという感想もあるが、志布志支所も、そお農協も、組合員数の増大による市場価格支配力の増大と物流の安定化が農民に利益を生み出していると考えている。

ここでも後継者問題は土地集積を初めとする就農立ち上げ問題を深刻に意識している。

そお農協では、県の助成金以外の施設費用を分割で販売し、たとえば1000万円の施設費用にたいして750万円の助成と残り250万円の分割支払いで、新規就農者、あるいは後継者の育成をはかっている。ピーマン栽培から花木を中心とした施設耕種・園芸、山間部での露地野菜育成などに専門職員を配置して、対応することになっている。

その他にも、農業後継者や既就農者のクラブ組織を通じた技術移転や共同体形成などへの努力が課題とされている。

(2) 農民層の分解による営利企業化の促進

ところが、注目すべきことの一つは、農民の階層分解が進展する中で、大型化した農民が農協に対して、零細農民とはそもそも購入するロッドが違うからと飼料や肥料などにたいする価格格差要求を始めていることである。企業化した大型農家は、農協を通さずともこのような飼料・肥料を購入する可能性をたかめるし、集荷に当たっても農協以外の販売ルートを作り出すこともできる。このような状況にあって、農協は農家ごとに価格格差を

つけて販売する傾向が出てきており、その立場から、これまでの階層を越えた農民の扱いを悪平等としてゆく可能性が出てきていることである。階層分解の中で、大型農家の農協離れが進み、一方で借金につかった零細農家が農協をたより、あるいは次々と離農していく状況の中で、農協の営利企業化への誘因はますます大きくなっている。「まじめに働いていれば、いつかは良くなるんだ」と言い聞かせてきた営農指導もその展望がますます困難になり、農協は農村の金融機関へと変態していく可能性を強めているのである。自営的零細農を前提にしたこれまでの農協の活動は限界にぶつかっているという気持ちが農協の中でも強まって行く可能性が高い。

したがって今日、日本の農業に必要な組織とは何かが、改めて検討されなければならないようになってきているのである。

(3) 価格安定問題と課題

収益性が重視される中で、印象的なことがらは、例えば志布志の特産物となっているピーマンを鹿児島市や志布志町内で購入することの困難さである。これは、志布志湾で取れた鮮魚は盆地の都城でないと購入できないというのと同様に現実にある物流問題である。

担当者によると、現在鹿児島の市場と関東関西の市場では、キログラムあたり100円近い差が発生しているという。ここから輸送コストを引いても、さらに儲けがおおきい。地域における消費者との連携ということも考える必要はあると意識しても、農家からなぜもっと高く売らないのかといわれれば、そのような結果になるという。

さらに大消費地における安定した消費に対して、安定した供給をはかることが要求されるから、多少の価格変動はあっても都市部への物流は継続されるのである。

価格の安定と需要の安定といっても大手スーパーとの契約は、品質の高く見栄えの良い商品需要に限られる。さらに大手スーパの経営不振などでのリスクを抱え込むことも考えられるので、簡単には長期契約はできない。品質問題では、Aコープであっても同様であって、これらはむしろ消費者問題とまで言えるかもしれない。したがって、地域で大きなロッドを形成するためには、低価格の物流体制の整備と賢い消費者作りによる経済効果が求められることになる。

(4) 農産物加工業の立ち上げと付加価値形成の可能性

その他、農産物加工業の立ち上げによる付加価値の形成という課題には、農協は財政上対応できないという。そうすると、付加価値形成は、商品の差別化という擬制的側面を強めたマーケティングということになる。ところが、あらゆる農産物をブランド化することは不可能だし、一定の作物が競争力を持つと他の産地もまねをして、あらたなブランド競争のためのコストが発生する。そうするとネーミングだけではなく、無農薬だとか減農薬だとかの質や味そのものを軸とした農業をすすめていく必要がある。営農を軸とした農協

活動はその柱である。

まとめ

志布志は古くからの物流の拠点として、近隣の農村の階層分解をすすめ、そのため零細農を基盤とした都市近郊農耕がおこなわれてきた。志布志の農家の零細さは、高度経済成長とともに離農化、挙家離村を発生させる原因となった。農業所得の低さは一方では離農へ、一方では換金作物への傾斜をうながすが、特にリゾート開発やバブル経済を背景にして増大した芝生産への傾斜を強め、リゾート開発の失敗とバブルの崩壊が、二重三重の問題を生み出す結果となった。

このような状態は農業の将来への展望をなくさせ、離農、挙家離村を促進している。これに対する対応は、安定的な所得を保障する土地集積を前提にした後継者作りとされ、志布志では地域社会への融合というヒューマン・ウェアを保障することで、成果を生みだしている。

しかし、この成果は、農家減少のテンポからみて、まだまだ十分であるとはいえない。ここでは、2つの課題を提起したい。

第一は、農民や農業団体がWTOやGATTを通じたアメリカの貿易収支改善政策にたいして、巨大企業の輸出保障のために農業衰退を省みてこなかった政府農政への批判的態度を鮮明にすることである。この点での曖昧さは、自らの首をしめることである。国際貿易はフリーではなくフェアというのが国際的にも通用するスローガンである。

第二は、そのようなスローガンが即座に達成されない政治的環境のもとでの、営農の知恵を集積することである。

特に、重要なのは土地集積の合意作り、大きなロットによる経済性の確保、生産加工と流通をにぎることである。しかし、生産性を高めることは、過剰食糧を生み出すということである。消費量が社会的に制限をもつことを与件とすれば、生産性向上の道は農家の淘汰の道と同義である。計画的・調整的生産と計画的・調整的消費を軸に、農民の生活が保障される状況を捜す以外に根本的な解決はないのである。そのため、個別農家組合員の集合体である現在の農協の力を越えた組織原理が必要となってくる。生産協同組合化による集団営農、土地の共同所有、全国組織化を通じた計画的販売や地域的再生産構造の確立等が、国際的な農産物自由化に対する食糧安保の問題の解決という課題とならんで、あらたな可能性をもつであろう。